

第5回当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 会議要旨

- 1 日 時 平成27年9月7日(月)18:00~20:00
- 2 場 所 当別町役場 1階 大会議室
- 3 出席者 山田委員長、黒澤副委員長、川村委員、広部委員、中家委員、伊藤委員
谷村委員、田辺委員
- 4 説明員等 二木部長、小畑係長、樺澤主事
- 5 傍聴者 7名
- 6 会議要旨

議題 総合戦略策定に向けた施策の検討

< 報告事項 >

総合戦略に係る意見交換会の実施状況について

- ・ 8月20日(木)当別町ジュニアリーダーサークル「Ezo'jr」
- ・ 8月25日(火)北石狩農業協同組合
- ・ 8月26日(水)当別町社会福祉協議会
- ・ 8月28日(金)当別町PTA連合会、当別町子ども会育成連合会
- ・ 9月 2日(水)当別地区連合

上記団体に対して意見交換会を行った旨報告した。

< 前回委員会での委員の発言及び、第5回委員会開催までに事務局に提出のあった委員の意見に対する対応(委員の発言は第4回のものを要約) >

【笠松委員】

- ・ 今回の「総合戦略」の位置づけを明確化してはどうか。

【川村委員】

- ・ 実行力のある(戦略の)内容にするためには、中長期のロードマップが必要になってくると思う。

【事務局説明要旨】

- ・ 当別町の人口減少克服・地方創成を実現させるために必要な施策とその方向性を整理し、目指すべき目標を示すために策定する。そのため、個別具体の事業のロードマップ等については、総合戦略策定後に関係部署が中心となって町内関係者との協議のうえで、それぞれ個別にプラン等を作成し、整理していくこととなる。ただし、戦略の推進にあたって必要な個別の事業の提案等がある場合は、それは各プロジェクトの中にある今後の事業展開の欄に記載する等により対応したい。

【笠松委員】

- ・ 基本目標(2)エネルギー自立都市の形成の全体のストーリーは「再生可能エネル

ギーの活用を推進」することにより「雇用創出」につながるというものなのか。その場合、基本目標は発電量ではなく、どれくらい雇用が創出されるかということになるのではないか。

【事務局説明要旨】

- ・再生可能エネルギーの推進は、あくまでも環境負荷軽減や、枯渇してしまう化石燃料に代わる持続可能なエネルギー活用の観点の主たる目的であるが、その推進の結果として、産業の育成や雇用の確保につながるような展開を考えていかなければならないと思っている。そのため、基本目標の数値目標には「CO₂の削減量」と「再生可能エネルギー発電量」を記載したいと考えている。

【笠松委員】

- ・基本目標（3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進について、現状の観光入込客数はどのくらいなのか。また、どのようなプロセスで100万人の目標としたのか。
- ・観光のターゲットはどのように考えているのか。

【事務局説明要旨】

- ・現状の観光入込客数については、平成25年度で約40万人となっている。100万人という目標については、現状の40万人に加えて、平成29年度に完成する道の駅で45万人、残りの15万人の部分については、現在北海道で見直しを行ってリニューアルされる道民の森や、冬期間の観光施策の構築、まちをあげての大規模イベント等の施策により達成したいと考えている。
- ・観光のターゲットについては、町の観光施策全体としては国内、まずは道内からということ考えている。道の駅については、これから作る新しい施設であることや、将来的なことを含めて英語表記等は考えているが、主なターゲットは太美地区や札幌市北区、東区となる。また、100万人という観光入込客数を達成するためには、個人だけではなく家族や団体をターゲットにしていかなければならないと考えている。北海道が外国人観光客の誘致に力を入れているのは十分承知しているが、町としてはまずは国内を中心に考えている。

【笠松委員】

- ・総合戦略の推進管理にあたって、外部有識者による検証を行うのであれば、検証が可能となるようなKPIの設定（年度・内容）を考えてはどうか。
- ・戦略の期間と数値目標とKPIについては目立つ部分でもあるので、そろえたほうが良いと思う。

【谷村委員】

- ・総合戦略の期間が平成31年までの5カ年としながらも、農業「10年」ビジョン

となっていることや、意志決定されている道の駅でも開業まであと2年かかってしまうということで、戦略の期間である5年間という期間にどれだけこだわるのか。

【田辺委員】

- ・ K P I の設定の仕方について、総合戦略の期間が5カ年ということで、人口ビジョンの2040年や2060年の姿にするために当面5カ年は何をすべきかということを経済戦略に書き込むことが必要。

【事務局説明要旨】

- ・ K P I を「基準値」「戦略目標」「将来目標」という形で整理し、「基準値」に現状の値、「戦略目標」に総合戦略の期間である平成31年に達成したい目標値、「将来目標」に2040年、2060年を見据えた中で将来の目標が設定可能なプロジェクトがあれば記載という形にしたいと考えております。戦略の期間である5カ年の目標をきちんと整理することで、客観的に検証が可能となるものと考えている。

【笠松委員】

- ・ 総合戦略の推進管理にあたって、効果検証後に何をやるのかを記載してはどうか。

【事務局説明要旨】

- ・ 検証結果は次年度以降の施策に反映させていくことになるので、その旨を経済戦略に記載する。

【谷村委員】

- ・ 企業誘致などに伴う転入増加よりも、北海道医療大学の学生の町内居住の推進といった、現実的ところから対応をしたほうが良いのではないかと。

【事務局説明要旨】

- ・ 学生の町内居住の推進は町としても取り組むべきと考えており、「基本目標(4)未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」の「知の財産を活かしたまちづくりプロジェクト」の今後の事業展開のところで、学生の町内居住の推進と記載させていただいているところ。

【谷村委員】

- ・ 企業誘致という目標とそれを達成するための土地利用の見直しという手段を分けて考えるべきなのではないかと。

【田辺委員】

- ・ 土地利用再構築プロジェクトについて、基幹産業である農業を活かす産業の集積というところを念頭に置いて既存の土地利用を見直すということであれば、土地利用の再構築というのは手法でしかないのでは、企業誘致プロジェクトの1つの手法として土地利用の再構築をやるという書き方のほうが馴染むのではないかと。

【事務局説明要旨】

- ・土地利用の見直しは企業誘致という目的のための手段の1つではないかという意見を踏まえ、土地利用再構築プロジェクトの内容を企業誘致プロジェクトの中に入れ込む形で整理したいと考えている。

【谷村委員】

- ・防災拠点としての役場庁舎の建て替え検討とあるが、具体的な計画があるのであれば否定はしないが、計画としては役場庁舎だけではなく公共性の高い施設で必要な備蓄をすることや、情報連絡ができる仕組みを作る等の幅広い取り組みにしたほうが良いのではないかと。

【事務局説明要旨】

- ・役場庁舎の建て替えについては具体的な計画があるわけではなく、今後、公共施設等総合管理計画の中で長期的な人口の動向を視野に入れて対応していくことから、役場庁舎に限らず公共施設全体についての書き方で整理したいと考えている。

【谷村委員】

- ・国道337号当別バイパス部分については今年度拡幅が終わるが、江別から長沼の間はまだ整備が続くので、前向きな表現にしてはどうか。

【事務局説明要旨】

- ・今後も整備が続く部分を踏まえて文言を整理する。

【伊藤委員】

- ・企業誘致の受け皿の整備をする必要がある。

【事務局説明要旨】

- ・具体的に提案していただいた創業支援計画等の内容を踏まえて戦略の文言を整理する。

【田辺委員】

- ・札幌市には非正規雇用の女性が非常に多く、非正規雇用であることからなかなか将来の展望が見えない若い女性も多く、そういった方々が当別町に目を向けるような施策を展開してはどうか。

【事務局説明要旨】

- ・近隣都市部の非正規雇用の若い女性を呼び込むという視点が必要であるという内容を踏まえて戦略の文言を整理する。

< 議題に対する質疑等 >

基本目標（２）エネルギー自立都市の形成の関係について

【黒澤委員】

- ・数値目標について、全世帯の５％の消費電力を発電といってもなかなかイメージがわからないが、どのように算出した目標なのか。
- ・今後の事業展開にいろいろ書かれているが、着手するのであれば当別町が一番得意とする分野を選ぶべきではないかと思う。

【事務局】

- ・今後の事業展開に記載されているものの中には、すでにスタートしているものもあり、太陽光発電システム等の公共施設への導入については、今年度環境省の支援制度を活用して町の総合体育館に災害時の発電システムや蓄電施設の整備を実施しているところ。町有地を利用した発電事業者の誘致については、昨年、遊休町有地にメガ級の民間による発電事業者が発電、売電をするということで、町と協定を締結したところ。FIT制度を使って平成２８年度から実際に発電、売電を開始すると聞いている。廃棄物等バイオマスの活用については、町内の民間事業者、町民、北大の先生を含めた勉強会を立ち上げて、平成２８年２月頃までに一定の方向性を取りまとめることになっている。木質バイオマスについては、当別町の行政区域の半分が森林地帯ということで、林地残材等も含めて木質バイオマスを活用したエネルギー施策が展開できないか検討するため、賦存量調査や可能性調査について平成２７年度中に実施する予定になっている。その他クリーンエネルギーや道の駅についての記載があるが、逐次、それぞれエネルギー担当の部署で調査・検討を加えているという状況。

【伊藤委員】

- ・再生可能エネルギーといっても色々あって、太陽光発電については単価が高いということもあり、FIT制度の見直しを国で行っている。また、送電線への接続の問題もあって、実際に発電まで行っているところが非常に少ない。当別町は民間の事業者と協定を結ばれているのかもしれないが、実際に太陽光から発電して売電していくというのは方向性としては難しいと感じている。
- ・FIT制度を使って電力会社に売ることと、自ら発電したものを使うということは全く違うので、数値目標の５％がどの程度実現可能性があるのかといったシミュレーションができていないのか疑問。今後FIT制度は大きく見直しになり、電力改革によって色々な事業者も参入してくることから、現時点でエネルギーの関係で数値目標を立てて推進していくことには不透明な部分があって難しいのではないかと思う。

【田辺委員】

- ・エネルギーのプロジェクトに関しては、書きぶりをみるとプロジェクトを推進する

ことによって、雇用を創出することがメインの目的だと感じていた。ただ、プロジェクトの事務局説明の中では雇用創出がメインの目的ではないということで、そうであればこの書きぶりも変える必要があるのではないかと思う。

- ・再生可能エネルギーによって発電したものを売電する場合、それがメガソーラーということであれば、雇用の創出にはつながらないので、何にターゲットを置くのかによって書きぶりを変える必要があるのではないかと思う。

【広部委員】

- ・14ページのKPIである「事業化の検討を1回以上実施する」というのはKPIとは言えないと思う。検討を行うプロジェクトであれば検討することは当たり前の話なので、むしろ前のページに吸収されてもいい項目かなと思う。

【谷村委員】

- ・北海道開発局も北海道開発計画の推進の観点から、まだ検討段階ではあるが、地中熱の活用検討については当別町をモデルとして検討したいと考えているところで、このKPIに何を掲げるかというところは非常に興味があるところ。
- ・再生可能エネルギーによって発電するということと、今後の事業展開にある道路照明のLED化は省エネで発電ではないので、省エネを目指しているのか産業の活性化を目指しているのか、その辺が混同されているのではないかと感じる。消費電力を発電するという目標に対して、LED化を進めることは関係ないのではないかと思う。

【伊藤委員】

- ・エネルギーの自立都市の形成というタイトルは良いが、当別の強みである再生可能エネルギーは何かということを整理し、産業振興やまちづくりに活かすことで結果として人口減少の歯止めや雇用の創出につなげていくことが必要。
- ・どの企業にとっても企業進出にあたってエネルギーはベースとなるコストなので、そこを抑えられれば企業が当別への立地を考えることができるようになる。
- ・太陽光については、雪が少ない地域のほうが日照時間やパネルの設置位置の関係で適しているので、当別にポテンシャルのあるエネルギーなのかどうか。むしろ木質バイオマスのほうであれば森林資源が豊富にあるので、5年でどこまでできるかというところはあると思うが、こちらを方向性としてはより強く出していくほうが当別町らしいのではないかと思う。

【事務局】

- ・木質バイオマスを活用した再生可能エネルギーのほうが当別町にポテンシャルがあるのではないかということについては、昨年、役場と町民の方と勉強会を進めてきた経過があり、そこから提言をいただいているが、その検証作業が十分に至っていないところで、今年度木質バイオマスの賦存量調査等によって将来の事業化を見据えた作業を進めていきたい。

- ・地中熱については、西当別地区に利活用可能なレベルであるのではないかとされていて、どのような活用ができるのかを含めて調査をしていきたい。活用例としては、冬期間の食物栽培工場的なものや、豪雪地帯に位置付けられていることから融雪等を検討している。ただ、実際の事業化に向けてはまだ時間を要するので、戦略の期間中に1つでも事業化に結び付けることができればと思っている。

【黒澤副委員長】

- ・エネルギーの発電というだけではなくて、エネルギーの貯蓄という考えもあって良いのではないかと思う。突拍子もないことかもしれないが、例えば水素の活用については今後盛んになってくると思うので、ダムの下に発電機を設けて、エネルギーを水素に変えて蓄えるということも考えても良いのではないか。

【山田委員長】

- ・再生可能エネルギーの活用によって雇用創出につなげていくような考え方のほうが良いのではないかという意見が多かったように思うが、事務局としてはどのように考えるか。

【事務局】

- ・雇用創出の関係で若干回りくどい説明をしてしまったかもしれないが、再生可能エネルギーの推進のメインとなる理由というのは、あくまでも環境負荷軽減や枯渇してしまう化石燃料エネルギーに代わる持続可能なエネルギー活用ということになるが、再生可能エネルギーを活用していくことによって当然雇用も増やしていきたいと考えているし、当別町は森林面積も多くありますので、木質バイオマスの活用も当然ターゲットになると考えております。雇用創出が一義的な目的ではないという事務局説明をしたことから誤解が生まれたのかもしれないですが、主たる目的が環境負荷軽減というところで事業推進しつつも、当然、雇用創出、そういったところはうちの町としてもメインターゲットになっているというところ。
- ・LED化の推進のところで方向性が違うのではないかというご意見があったかと思うが、再生可能エネルギーの推進によって再生可能エネルギーの発電量を増やすことと、省エネというものを両輪で進めていくことによって、エネルギーの自立都市というものが形成されていくものと考えているところ。要は再生可能エネルギーの事業化によって供給量は増やし、省エネ推進によって需要は少しずつ減らす、それによってエネルギー自立都市にむけて需要と供給をバランスさせていくという考え方のもとにこの部分は構成をしている。

基本目標（3）町に人を呼び込む「定住・交流」の促進の関係について

【田辺委員】

- ・移住促進プロジェクトについて、おためし暮らしの利用者数をKPIとして設定しているが、おためし暮らし事業の利用者は増えつつも、実際の移住・定住につなが

っていないということを承知していて、移住を促進するということであれば、アウトカム指標としてはやはり移住者の数ということになるのではないか。

- ・おためし暮らし事業のこれまでの結果を踏まえて、例えば、最初は暮らすように滞在をするという観光アピールを展開し、そこから2地域居住、そして最終的には移住というようなストーリーを考えてはどうかと思うところ。現時点では移住促進プロジェクトという名称でありながらも交流人口増加策となっており、定住人口増加につなげていくことを考える必要がある。
- ・当別町の課題を整理した際に、若年女性が町に住まないというところが課題としてあったと思う。今後、都市部から移住促進をするうえでは、女性が住みたくなるようなまちづくりの姿勢が非常に大事だと思っていて、そうした記載も必要だと思う。

【山田委員長】

- ・北海道医療大学の新生が平成27年度については当別キャンパスに700人以上が来ている。そのうち当別町に居住しているのが166人ということで、差が545人ほどになっている。札幌に実家があってそこから通っている学生もいるかもしれないが、やり方によってはもっと増やすことも可能だと思う。新規の移住者100人というところよりも、まずは学生にターゲットを絞ってこういうところから始めてはどうか。

【伊藤委員】

- ・学生が、学生生活だけではなくて、まちづくりに参加して活動していけるような、そういうソフト的なものを考える必要があるのではないかと思う。

【黒澤副委員長】

- ・学生の町内居住にあたっては、アルバイト先やアミューズメント的な施設がないというところがよく聞かれる。アルバイトに代わるような補助的なものを考えることができれば、それに見合った数というのが増えていくと思う。

【谷村委員】

- ・働く世代にとっては、移住といっても働く場所がなければ移住できないが、学生は学校に行くという目的があるので、必ずしも働かなければいけないわけではない。その点で考えれば学生のほうがハードルが低いので、まずはそこから考えていくべきではないかと思う。その延長で、世帯などの移住につながっていくのではないかと思う。

【伊藤委員】

- ・C C R Cの関係について、基本的には高齢の方への医療環境が整備されていることが必要だと思うが、そのあたりの当別町の強みはあるのか。それがなければ現実的にC C R Cは難しいのではないかと思う。

【山田委員長】

- ・そういうこともあって、「当別町版」C C R Cを「検討する」ということだと思って

いた。

【事務局】

- ・ C C R C の関係については、退職されてもアクティブな方がスウェーデンヒルズ地区や金沢地区の優良田園住宅に終の棲家を求めて移住されてきている。こうした地区に介護や福祉を根付かせていくような仕掛けがあればと思っている。スウェーデンヒルズには以前メディカルタウン構想というものがあり、医療関係施設を誘致するような考えもあったと聞いている。当別町版 C C R C をどの地域でどのように考えていくかは未定であるが、スウェーデンヒルズ地区に介護福祉的な施設があれば、さらにニーズの高い居住空間が整えられるのではないかと思う。その辺は事業者と行政を含めて色々と勉強は重ねていくものなのかなと思う。
- ・ J R の石狩当別駅、石狩太美駅の駅前の土地利用を高度化していく必要があると考えていて、例えばこういった利便性の高い所に元気な高齢者を呼び込むようなまちづくりができないかと考えているところ。駅前であれば診療所もあり、専門的な医療が必要となった場合は J R に乗って 30 分で札幌の総合病院に行くことができるので、そういうポテンシャルの高い市街地が 2 つあるということで、なんとか C C R C の導入の可能性というものを、こういったところからも考えていければと思っている。
- ・ いずれにしても C C R C については民間事業者と連携していかなければ具体的な事業展開には結びつかないということで、企業誘致的な要素もありつつも何とか取り組みを進めていきたいと考えている。

【中家委員】

- ・ 企業誘致の取り組みによって雇用が創出され、それによって移住が進むといった議論と、まちの魅力をどのように作っていくかという議論は違うのではないかと感じている。例えば、以前広告のキャッチフレーズで「そうだ京都、行こう」というのがあって、誰もがみな京都の魅力を知っていて、全国に京都というバリューがあるからこの広告ができた。当別も我々にとっては魅力の宝庫だが、その魅力を話し合えないような狭義の議論になってしまっている。先ほども、観光入込客数 100 万人が目標で、これとこれを足して 100 万人になるという説明があったが、そうではなくて、当別の地域文化を成熟させて誰もが「そうだ当別、行こう」となるようにするにはどうすれば良いかということに注視して論じていくことが必要だと思う。何か方法論を足していくと結果としてこうなるということと、ジャストアイデア（思いつき）であっても、例えば今年度閉校になる弁華別小学校でアーティストインレジデンス（芸術家が一定期間滞在しながら作品制作を行わせる事業）を本気でやって、その閉校校舎を日本に向けた文化コンテンツの基軸にするといった、そういうことを考えることがあっても良いのではないかと思う。ロイズの地域貢献の中で、当別町はスウェーデン王国レクサンド市と姉妹都市ということで、アイスホテ

ルを当別でやることと、スウェーデンヒルズというブランド力を足したり掛けたりしながらどうにか進めていきたいと考えた。ただ、「行政・住民・企業が連携していく」という戦略の記載がある割には企業の1つのアイデアとしてやるという程度で、でもニュースジャパンがつくことで世界に発信されている。たかだか4棟しかないのに7,000人、去年は15,000人が訪れた。そういうことの積み重ねで、当別の新しい地域文化を作っていくことで爆発的に、いずれ京都のようになる当別を考えていくような議論が必要ではないかと思う。

【田辺委員】

- ・ C C R C の関係については、少し前に国のほうから「生涯活躍のまち構想」というものが出されて、その手引きの中で、総合戦略の中に推進の意向を明確に書き込んでいく必要があるというふうに書かれていることから、そうした部分を意識した戦略の書きぶりだと感じている。
- ・ C C R C については不明な部分も多いが、色々と調べていくと、高齢者の終の棲家という観点だけではなく、地域に移ってくる人たちがそこでどのような暮らしを求めているかというところを作っていくところから始めるというコンセプトがなければいけないという説明を聞いたことがある。そのため、単に医療・介護という話に傾倒しがちだが、今住んでいる町民を含めて、移住してくる方とどのようなまちづくりをしていくのかというところから構想づくりが必要で、まさに当別町としてどのような暮らしをつくっていけるか、どのようなまちをつくっていけるかというところをみんなで考えていくことからスタートするのがこの C C R C というものということ。当別町には北海道医療大学があり、冬は人が呼べるイベントがある。そういう魅力があるというところが当別町ならではの暮らしだと思うので、そういったものをどうミックスして当別の価値を高めていくかというところを C C R C の検討の中に含めていっていただきたい。

【広部委員】

- ・ 文言の表現の話だが、C C R C や D M O のところで「 の取り組みにならい・・・」という表現があるが、いかにも国が示しているから当別でもやるという印象を受けるので、当別は当別として当別ならではのものを検討するということがわかる表現にしたほうが良いのではないかと思う。
- ・ 数値目標の観光入込客数については、例えば「年間延べ宿泊数 人」や「観光客の入込に伴う年間町内消費額 円」といった指標も考えられるので、目指すものによっては他の指標を検討されても良いのではないかと思う。

【山田委員長】

- ・ 道と市町村の総合戦略の連携という部分はどうなっているのか。あくまでも当別町は当別町だけの総合戦略ということで進めていって良いのか。

【田辺委員】

- ・もちろん整合性を図る部分は整合性を図っていくが、道のほうとしても10月を目前に策定作業を進めているところなので、齟齬のないような形にはしていきたいと思う。当別町単体で進めていくところについては、どんどん当別町のお考えで進めていただきたい。

基本目標（４）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成の関係について

【伊藤委員】

- ・災害に強いまちづくりプロジェクトの除雪の関係について、除雪費の使い方を工夫することもできるのではないかと思う。例えば除雪費の先行投資として融雪槽を整備していくことや、木質バイオマスや地中熱、雪氷熱といった再生可能エネルギーと組み合わせた対策も考えられる。

【田辺委員】

- ・合計特殊出生率の数値目標について、北海道では平成31年にその時点での全国水準に引き上げるという設定で検討している。当別町の目標が北海道平均に引き上げること为目标としているのであれば、書き方の整理が必要になってくる。

【事務局】

- ・現時点で人口ビジョンに係る当別町の目標人口は据え置いた中で具体の施策の議論に入っていることから、事務局としては次回以降の委員会での人口目標の議論も踏まえて設定しようと考えていたところ。

【田辺委員】

- ・出生率を数値として目標を計るのかどうか。人口のシミュレーション上、出生率によって影響も大きくなるので、町としての考え方が強く出るところだと思う。

【広部委員】

- ・合計特殊出生率1.28という数値にこだわるのかどうかは、考え方がしっかりしていれば、どういう目標になるかは町の考えということでいいのではないかと。道の現状の数値が1.28であって、道の総合戦略は全国平均を目指すということなので、町が1.28のままであれば道はもっと上の値になるだけのこと。
- ・地域福祉推進プロジェクトについて、ここの考え方はまさにC C R Cの考えだと思う。担当部署ごとにまとめていくとバラバラのページになってしまって、これは仕方ないことではあるが、地域福祉推進プロジェクトや駅前再開発プロジェクトは先ほどの事務局説明にもあったとおり、C C R Cにつながってくるのかもしれない。別々のページに記載することは構わないが、考え方としては横串をさすように網羅的に捉えてほしい。

【山田委員長】

- ・各プロジェクトを1つにまとめることは可能か。

【事務局】

- ・企業誘致プロジェクトに土地利用再構築プロジェクトをまとめたように、対応することは可能。

【谷村委員】

- ・駅前開発プロジェクトは、目標年次が平成52年度となっているが、それくらいのイメージなのか。駅前再開発も役場の建て替えも本当にやる気があるのであれば、駅前の利便性の高い複合施設と役場を一緒に整備して人を呼び込むことを考えたほうが良いのではないかと思う。1つ1つのことをそれぞれ別個に考えるのではなくて、組み合わせたほうが効率良くできる。ワーク・ライフ・バランスも町が率先して行動するのであれば、そこに保育園等も組み込んでしまって、近隣施設で働く人も利用可能にするなど、そうやって付加価値を付けた建て替えを検討してはどうか。スケジュール感の問題もあると思うが、そういった工夫が必要であると思う。

【田辺委員】

- ・小中一貫教育推進プロジェクトについて、当別町が好きになる教育というものを実施してほしい。将来的に町外への居留意向が高いというアンケート結果があったと思うが、「当別学」というカリキュラムの中で、地元当別が好きなお子さんを育成するような教育に力を入れていただきたい。例えば、スウェーデンとの交流が続けられているので、それを活かして他にないような道徳教育や、まちをあげてのホームステイプログラムが当別町という規模であれば出来るかもしれない。ワーク・ライフ・バランスに絡めて、「北欧に学ぶワーク・ライフ・バランス教育」というものが、小中学校でのキャリア教育の中にカリキュラム化されようとしていますので、当別町の一貫教育の中でも発達段階に応じたキャリア教育の中に、北欧に学ぶようなワーク・ライフ・バランスといった教育があってもいいと思う。

【事務局】

- ・第4回、第5回の委員会でいただいた意見を反映させたものを次回の委員会に提出させていただく。

【委員長】

- ・今回で一通り素案の内容を確認したが、出来れば策定委員会の中で中家委員から発言があった、当別らしさにつながるようなオリジナルなプロジェクトを策定委員会の中で作りたいと思うが委員の皆さまはどう思うか。

【広部委員】

- ・この委員会は、町が作った素案に対して意見し、それをふまえて町が戦略を作るという過程の中に位置づけられていると思っていた。

【山田委員長】

- ・私は、この策定委員会の中で、オリジナルのプロジェクトが1つでもできればという考えがあった。

【中家委員】

- ・この戦略から逸脱することや突拍子もないアイデアを出すというわけではなく、考え方の起点を変える、あるいは付加事項として加えると面白いものを提案したいという感覚。一企業としてできることと、産官学等を含めてやっていくと非常にスムーズに進むことがたくさんあり、そういったことを参考意見として話し合うのも良いのではないかと思う。私の考えは次回までにまとめてメールしたい。

【伊藤委員】

- ・戦略の素案の中には、前段の部分で当別町の課題が書かれているが、例えば、当別町の潜在力や取り組んで成功していることを加えて、そういうストーリー中で、4つの基本目標がそれぞれ個別にあるのではなく、関係性を持った形で整理する方が、当別町らしさが出て、メリハリがつくと思う。

【山田委員長】

- ・当別町の潜在力は何かということを考えながら、策定委員会としてオリジナリティのあるプロジェクトを入れていきたいと思っている。

(以 上)